

■北海道NPOサポートセンターグループ



サポート

NPO法人北海道NPOサポートセンター

設立年月：1998年3月（1999年4月法人登記）

＜団体概要＞NPO法施行を視野に設立。現在、左記4団体と連携し、NPO等市民活動団体の設立から解散まで、様々なサポートや地域ネットワーク形成に取り組んでいます。

＜体制＞事務局：8名（常勤3名、非常勤5名）

会員：団体 200 / 個人 100

＜主な収益＞3,360万円（2019年度）

→会費200万円、寄付62万円、事業収益3,100万円
助成・委託 1,534万円など

＜実績＞

経産省北海道経済産業局	市民ベンチャー事業 2004年度
文科省	生涯学習分野におけるNPO支援事業 2004～2006年度
札幌市	商店街とNPOの連携強化業務 2005～2007年度
厚労省	コミュニティジョブ支援事業 2009年度
	老人保健健康増進等事業 2012年度
	中間的就労の場開拓に資する社会的企業等支援ネットワーク形成にかかる調査研究事業2014年度
厚労省北海道労働局	介護雇用改善事業 2009年度
内閣府	地域社会雇用創造事業 2010～2011年度
北海道	新しい公共支援事業 NPO等基盤強化業務 2011～2012年度
	生活支援コーディネーター研修事業
復興庁	県外自主避難者等への情報支援事業 2013～2016年度

**北海道NPOサポートセンター
が全団体の事務局を担う**

研究・提言

NPO法人NPO推進北海道会議

設立年月：1995年

＜団体概要＞NPOを広めるための広報活動、フォーラムやシンポジウムなどの開催、NPO市民講座の開催、行政との連携、政策提言活動、情報の提供活動を行っています。

＜実績＞SIB研究会の設置（2016年～）

融資

NPOバンク事業組合/ NPO法人北海道NPOバンク

設立年月：2002年

＜団体概要＞市民活動団体、市民の方々や企業または行政等から出資（原資：5159万円）をいただき、NPOなどの市民活動団体に融資を通じて支援

＜実績＞15年間で239件、3億8767万円の融資実績

助成

認定NPO法人 北海道NPOファンド

設立年月：1999年

＜団体概要＞

元北教組書記長・副委員長である越智喜代秋さんが、遺言で遺産の一部をNPO活動に寄贈する旨意思表示され、意志を受け継ぎ、1999年「NPO越智基金」を設立。11年3月さらに幅広く市民活動を支援するファンドとして活動を進めるため、「北海道NPOファンド」と名称変更

＜実績＞越智基金：北海道内NPO等に18年間で431件、総額2,815万円助成

（東北）被災者支援基金：1,500万円以上の助成、胆振東部地震関係：2,000万円以上の寄付等

北海道NPOサポートセンターの理念

●ビジョン

市民が主体的に社会課題に取り組み、新しい価値を創造することで、誰もが排除されず・多様性が保障された社会を目指します。

●ミッション

「社会課題解決」「価値創造」「市民参加」が実現されるように、NPO・市民・企業などをサポートします。



1. 思いを形にする コンサルティング

～社会課題に取り組みたいという＜思い＞
を＜カタチ＞にして実現できるように～

- 1) 相談事業
 - ・ 立ち上げ／運営相談など
- 2) 立ち上げのための交流の場づくり
 - ・ シェアオフィス運営など

2. 思いを支える サポート

～＜思い＞を維持・発展できるように～

- 1) バックオフィス支援事業
 - ・ 会計支援／事務局支援など
- 2) 人材育成事業
 - ・ 各種研修、セミナー開催等
- 3) 資金調達支援

3. 思いをつなげる コーディネーター

～＜思い＞を持つ人たちがつながりあい
新たな可能性を生み出すために～

- 1) ネットワーク形成支援事業
 - ・ NPO同士、NPOと他機関とのネットワーク形成をサポート
- 2) 企業とNPOをつなぐコーディネーター事業
 - ・ 企業とNPOの協働促進

4. 思いを醸成する 創出事業

～より多くの人＜思い＞を生み出すように～

- 1) 調査・研究・提言事業
- 2) 情報発信事業
 - ・ NPO情報の月1回の発行
 - ・ NPO関係者のメーリングリスト運営

一人ひとりの思いを中心にした4つの事業の柱

■北海道NPOファンドについて



北海道NPOファンドは“認定NPO法人”です

1. 認定NPO法人への寄付は税制優遇措置が受けられます

●個人の場合 ※確定申告が必要

- ・最大50%の減税になります。
- ・所得税が減税されます。住民税も減税になる場合があります。

●法人の場合

- ・損金算入限度額が高いので法人税を抑えることができます。

2. 貴社・貴団体名を掲載した基金をつくり、ご希望に合わせた寄付先をコーディネートできます

●ご意向に沿った寄付先・寄付方法をご提案します

●特定の団体を指定しての寄付もできます

※事務手数料が発生します(10%～)

■いぶり基金について



●市民・企業等からの寄付を集めて被災者支援をするNPO等に助成(運営:認定NPO法人北海道NPOファンド)

●胆振東部地震でコーディネート活動をしているNPO法人北海道NPOサポートセンターと連携して実施

<実績>

・全国/道内の市民・企業・NPO仲間等から被災者支援活動のための寄付
合計200人 / 団体 約3000万円

・一般枠(年3～4回程度公募期間)、特別枠等があり、46団体に1,074万円助成済み

■北海道NPOファンドの主な事業



1. 休眠預金助成事業（資金分配団体）

●北海道リスタート事業～社会的居場所を失った人に新たなつながりを（コロナ緊急枠）

コロナ禍において、(1)社会的なつながりを失った人に新たなつながりをつくりだす。

また、(2)社会的なつながりを失った人を新たな市民活動の担い手(ボランティア等で活動へ参画する/スタッフとして雇用される、など)として育成する。

(1)(2)の事業を担う実行団体への資金支援・非資金支援を行い、市民活動団体が従来つながっていなかった若者・困窮者などの人材や資源を活用することで、市民活動を再スタート(リスタート)し、新たな担い手・新たな居場所を創り出すとともに、市民活動を活発化させることを目指す。

●子ども若者が主体の持続可能な地域づくり～もう一度、地元の力でできることを探そう（通常枠）

1. ～15歳程度の子どもの「主体性」と「地域への愛着」を育む事業

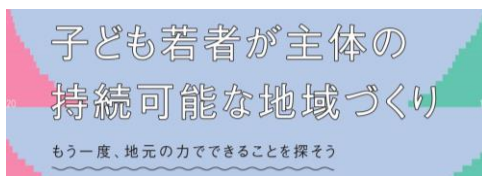
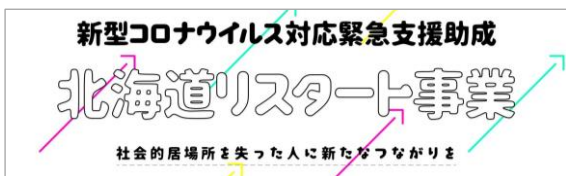
・「ふるさと学習」や「キャリア教育」を軸とした、「地域の魅力発見」などの活動を通じ、子ども達の主体性や地域への愛着を育む。

2. ～18歳程度の子子ども達が主体的にまちづくりに関わるきっかけをつくる事業

・行政や教育、民間に携わる大人達が、子ども達の提案にそれぞれの立場や視点で向き合い、「子どもの想いの実現」への道をつくるなど子ども達が積極的に地域と向き合う場を設定。

3. 子ども達の将来の仕事づくり事業

・行政や地元企業と連携し、子どもたちがUターンなどでその町に戻ってくることでできる受け皿となる事業の創出や、将来地域内で起業・創業などを実現できる環境をつくる。これらの活動を主とする実行団体を募集した。



2. コープ2018年北海道地震ボランティア応援基金（2021年度）

●NPOや、協同組合、学校法人などの非営利法人やボランティア団体による平成30年北海道胆振（いぶり）東部地震災害に対する支援活動や、被災された地域の生活支援・福祉・まちづくり活動（防災への取り組みを含む）に対して助成を行います。

北海道胆振東部地震において被害のあった厚真町、むかわ町、安平町、北広島市、苫小牧市に拠点を置く団体およびこれらの市町村に拠点を置く団体と連携した団体とします。連携というのは実行委員会形式、コンソーシアム形式を指します。平成30年北海道胆振（いぶり）東部地震の被災された地域の生活支援・地域福祉活動・まちづくり活動（防災への取り組みを含む）を行うNPO法人、学校法人、協同組合、ボランティア団体など。法人格・活動実績は不問としています。

対象事業:対象事業は、被災地域の地域福祉、コミュニティ活動、生活支援、防災・減災等のまちづくり活動など



コープ 2018年北海道地震
ボランティア応援基金

■お問合せ先

認定NPO法人北海道NPOファンド

〒064-0808 北海道札幌市中央区南8条西2丁目5-74 市民活動プラザ星園201号室

TEL 011-200-0973 / FAX 011-200-0974

MAIL npofund@npo-hokkaido.org